

平成27年9月 第3回市議会定例会 議案等概要

1 日 程

(1) 招 集 告 示 8月 21日(金)

(2) 開 会 9月 1日(火)

2 提出案件

(1) 報 告 11件

1 専 決 処 分	5件
2 法人の経営状況	4件
3 健全化判断比率等(最終日提出)	2件

(2) 議 案 18件

1 条 例	4件
2 補 正 予 算	2件
3 契 約	7件
4 市道の認定等	2件
5 訴 え の 提 起	3件

(3) 諮 問 1件

1 人 事(最終日提出)	1件
--------------	----

(4) 認 定 2件

1 決 算(最終日提出)	2件
--------------	----

計 32件

土 浦 市

提出案件一覧

報告

【専決処分 5件】

- 1 報告第22号 専決処分の承認について（平成27年度土浦市一般会計補正予算（第2回））
- 2 報告第23号 専決処分の報告について（和解について）
- 3 報告第24号 専決処分の報告について（和解について）
- 4 報告第25号 専決処分の報告について（和解について）
- 5 報告第26号 専決処分の報告について（和解について）

【法人の経営状況 4件】

- 1 報告第27号 土浦市土地開発公社の平成26年度経営状況について
- 2 報告第28号 一般財団法人土浦市産業文化事業団の平成26年度経営状況について
- 3 報告第29号 一般財団法人土浦市農業公社の平成26年度経営状況について
- 4 報告第30号 株式会社ラクスマリーナの平成26年度経営状況について

【健全化判断比率等 2件】（最終日提出）

- 1 報告第31号 平成26年度決算に基づく健全化判断比率の報告について
- 2 報告第32号 平成26年度決算に基づく資金不足比率の報告について

議案

【条例 4件】

- 1 議案第64号 土浦市個人情報保護条例の一部改正について
- 2 議案第65号 土浦市手数料条例の一部改正について
- 3 議案第66号 土浦市印鑑条例の一部改正について
- 4 議案第67号 土浦市営住宅条例の一部改正について

【補正予算 2件】

- 1 議案第68号 平成27年度土浦市一般会計補正予算（第3回）
- 2 議案第69号 平成27年度土浦市介護保険特別会計補正予算（第1回）

【契約 7件】

- 1 議案第70号 清掃センター基幹的設備改良工事請負契約の締結について
- 2 議案第71号 土浦駅西口広場改修工事（その2）請負契約の締結について
- 3 議案第72号 消防本部新消防庁舎整備建築主体工事請負変更契約の締結について
- 4 議案第73号 消防本部新消防庁舎整備外構工事請負契約の締結について
- 5 議案第74号 川口運動公園野球場ナイター照明設備工事請負契約の締結について
- 6 議案第75号 土浦駅前北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事請負契約の締結について
- 7 議案第76号 土浦駅前北地区土浦駅北通り線整備工事請負契約の締結について

【市道の認定等 2件】

- 1 議案第77号 市道の路線の認定について
- 2 議案第78号 市道の路線の変更について

【訴えの提起 3件】

- 1 議案第79号 訴えの提起について
- 2 議案第80号 訴えの提起について
- 3 議案第81号 訴えの提起について

諮 問

【人事 1件】（最終日提出）

- 1 諮問第 2号 人権擁護委員候補者の推薦について

認 定

【決算 2件】（最終日提出）

- 1 認定第 1号 平成26年度土浦市歳入歳出決算の認定について
- 2 認定第 2号 平成26年度土浦市水道事業会計決算の認定について

平成 27 年第 3 回市議会定例会 報告

【専決処分 5 件】

1 報告第 2 2 号 専決処分の承認について

(平成 27 年度土浦市一般会計補正予算 (第 2 回))

☆予算総括表

(単位:千円)

会 計 別	補正前	補正額	補正後
一般会計	59,433,028	5,502	59,438,530
合 計 (全会計)	104,751,028	5,502	104,756,530

一般会計歳入歳出予算

(単位:千円)

区 分	補正前	補正額	補正後
歳 入			
県支出金	3,106,735	4,723	3,111,458
繰越金	520,461	779	521,240
合 計	59,433,028	5,502	59,438,530
歳 出			
農林水産業費	872,669	5,502	878,171
合 計	59,433,028	5,502	59,438,530

平成27年度第2回補正予算 概要

一 般 会 計

(単位:千円)

款	項	目	補正予算額	補正予算の財源内訳				備 考
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2,770	2,770				経営体育成支援事業 2,770 ・地域の中心となる経営体等が、経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械の整備等の経費を支援するための補助金 【歳入】 経営体育成支援事業補助金 2,770千円
			2,732	1,953			779	いばらきの園芸産地改革支援事業 2,732 ・農業生産者が、消費者や実需者ニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械施設(製氷機、雨よけハウス等)を導入する際にかかる費用の一部に対する補助金 【歳入】 いばらきの園芸産地改革支援事業費(野菜産地改革支援型)補助金 785千円 いばらきの園芸産地改革支援事業費(果樹産地改革支援型)補助金 1,168千円
歳出合計			5,502	4,723	0	0	779	一般財源の内訳 779 ・繰越金 779千円

※専決処分日：平成 27 年 7 月 21 日

2 報告第23号 専決処分の報告について（和解について）

公用車に係る物損事故の和解

事故発生年月日	平成27年4月9日(木) 午後1時25分頃
事故発生場所	土浦市下高津二丁目2番地先
相手方	土浦市 女性
原因・状況等	公用車（道路課用務中）が交差点に進入する際、相手方車両に接触し、破損させた。
和解内容	土浦市の損害賠償額 160,983 円（相手方損害額 178,870 円×90%） その余の請求権の放棄
専決処分日	平成27年6月8日

3 報告第24号 専決処分の報告について（和解について）

道路管理瑕疵に係る物損事故の和解

事故発生年月日	平成27年3月20日(金) 午前10時30分頃
事故発生場所	土浦市高岡 2169 番地先
相手方	土浦市 男性
原因・状況等	相手方車両が市道を走行中、轍掘れに車両の下部が接触し、破損させた。
和解内容	土浦市の損害賠償額 78,897 円（相手方損害額 98,621 円×80%） その余の請求権の放棄
専決処分日	平成27年6月26日

4 報告第25号 専決処分の報告について（和解について）

道路管理瑕疵に係る物損事故の和解

事故発生年月日	平成27年4月20日(月) 午後7時00分頃
事故発生場所	土浦市小岩田二丁目 3212 番地先
相手方	土浦市 女性
原因・状況等	相手方車両が市道を走行中、舗装が陥没した箇所を通過した際、車両の一部を破損させた。
和解内容	土浦市の損害賠償額 73,346 円（相手方損害額 104,780 円×70%） その余の請求権の放棄
専決処分日	平成27年6月26日

5 報告第26号 専決処分の報告について（和解について）

下水道施設管理瑕疵に係る人身事故の和解

事故発生年月日	平成26年12月24日(水) 午後9時00分頃
事故発生場所	土浦市荒川沖西一丁目525番地先
相手方	甲 かすみがうら市 男性 乙 かすみがうら市 男性（親権者）
原因・状況等	相手方甲が私道を歩行中、車を避けようとした際、蓋が開いていた下水道マンホールにはまり、負傷した。
和解内容	土浦市の損害賠償額 212,371 円（相手方損害額 212,371 円×100%） その余の請求権の放棄
専決処分日	平成27年7月14日

【法人の経営状況 4件】

- 1 報告第27号 土浦市土地開発公社の平成26年度経営状況について
- 2 報告第28号 一般財団法人土浦市産業文化事業団の平成26年度経営状況について
- 3 報告第29号 一般財団法人土浦市農業公社の平成26年度経営状況について
- 4 報告第30号 株式会社ラクスマリーナの平成26年度経営状況について

【参考】 経営状況を公表する法人（自治法第221条第3項、第243条の3第2項）

- ・土地開発公社
- ・資本金、基本金の2分の1以上を出資している法人（地方自治法施行令第152条）

[出資の状況]

土地開発公社	1,000 千円	(出資金, 出資割合 100%)
産業文化事業団	3,000 千円	(出資金, 同 100%)
農業公社	50,000 千円	(出資金, 同 83.3%)
ラクスマリーナ	30,000 千円	(出資金, 同 100%)

毎事業年度の事業計画及び決算に関する書類（地方自治法施行令第173条）を提出

●決算状況

(単位：千円)

法人	事業の概要	主な決算状況
土地開発公社	中央一丁目再開発用地土地貸付事業	当期純利益 4,832 正味財産期末残高 222,034
産業文化事業団	水郷体育館, 市民会館, 亀城プラザなどの施設の営業	当期経常増減額 21 正味財産期末残高 3,348
農業公社	農地利用集積円滑化事業, 地域特産農産物の生産振興と販路拡大, 都市と農村の交流事業, 施設の有効活用と地域の活性化	(一般会計) 当期収支 △546 正味財産期末残高 64,483 (特別会計) 当期収支 3,677 正味財産期末残高 26,290 (法人会計) 当期収支 △40 正味財産期末残高 0
ラクスマリーナ	マリーナ事業の活性化, 市民に親しまれるマリーナづくり, 遊覧船事業の魅力化, マリーナ事業の安定化に向けた取り組み	当期純利益 170 当期純資産 8,921

平成 27 年第 3 回市議会定例会 議案

【条例 4 件】

1 議案第 6 4 号 土浦市個人情報保護条例の一部改正について

改 正 の 趣 旨	番号制度（マイナンバー制度）の実施に伴う所要の改正等
改正の主な内容	● 従来の「個人情報」に加え、マイナンバーを含む個人情報である「特定個人情報」に関する規定を追加し、新たに条例による保護の対象とするための改正 用語の定義，審議会の意見の聴取，目的外利用の制限，オンラインによる提供の制限，適正管理等について「特定個人情報」に関する規定を追加 ● 開示請求に関し，実情に即した取扱いをするための改正 近親者による代理開示請求や，郵送による開示請求に対応するための規定を追加
施 行 期 日	平成 27 年 10 月 5 日 ※一部，平成 29 年 1 月予定

2 議案第 6 5 号 土浦市手数料条例の一部改正について

改 正 の 趣 旨	番号制度（マイナンバー制度）の実施に伴う所要の改正等
改正の主な内容	● 「通知カード」及び「個人番号カード」の再交付手数料の設定 平成 27 年 10 月 5 日以降に送付される「通知カード」及び平成 28 年 1 月 1 日以降に希望者に対して交付される「個人番号カード」について，再交付手数料を設定（通知カード：500 円，個人番号カード：800 円，いずれも初回交付は無料） ● 「住民基本台帳カード」の交付手数料を削除 「個人番号カード」の交付により廃止となる「住民基本台帳カード」の交付手数料に関する規定を削除 ● コンビニ交付手数料の設定 全国のコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機にて，「個人番号カード」を使用して証明書を交付する際の交付手数料を設定 ※住民票の写し，印鑑登録証明書，個人の市県民税に関する証明書 通常の窓口交付手数料：各 300 円 ⇒ <u>コンビニ交付手数料：各 200 円</u>
施 行 期 日	平成 28 年 1 月 1 日 ※通知カード：平成 27 年 10 月 5 日，コンビニ交付：平成 28 年 4 月 1 日

3 議案第66号 土浦市印鑑条例の一部改正について

改正の趣旨	番号制度（マイナンバー制度）の実施に伴う所要の改正等
改正の主な内容	● 印鑑登録証明書の「個人番号カード」によるコンビニ交付に関する規定を追加 全国のコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機にて、「個人番号カード」を使用して印鑑登録証明書を交付することができる規定を設ける
施行期日	平成28年4月1日

4 議案第67号 土浦市営住宅条例の一部改正について

改正の趣旨	福島復興再生特別措置法の一部改正に伴う改正
条例の主な内容	● 引用する法律の条項のずれに伴う引用条項の整理 「福島復興再生特別措置法第29条」⇒「福島復興再生特別措置法第39条」 ※条文の内容については変更なし
施行期日	交付の日 ※平成27年5月7日（改正法の施行日）から適用

【補正予算 2件】

1 議案第68号 平成27年度土浦市一般会計補正予算（第3回）

2 議案第69号 平成27年度土浦市介護保険特別会計補正予算（第1回）

☆予算総括表

（単位：千円）

会 計 別	補正前	補正額	補正後
一般会計	59,438,530	79,134	59,517,664
介護保険	9,547,412	26,114	9,573,526
特別会計 計	45,318,000	26,114	45,344,114
合 計（全会計）	104,756,530	105,248	104,861,778

一般会計歳入歳出予算

（単位：千円）

区 分	補正前	補正額	補正後
歳 入			
国庫支出金	9,109,882	14,538	9,124,420
県支出金	3,111,458	8,006	3,119,464
繰入金	2,623,197	△ 48,771	2,574,426
諸収入	1,119,050	1,161	1,120,211
市債	11,743,358	104,200	11,847,558
合 計	59,438,530	79,134	59,517,664
歳 出			
総務費	5,671,848	9,787	5,681,635
民生費	17,641,156	4,369	17,645,525
農林水産業費	878,171	5,250	883,421
商工費	893,044	6,874	899,918
土木費	9,840,860	52,960	9,893,820
教育費	9,775,647	△ 106	9,775,541
合 計	59,438,530	79,134	59,517,664

平成27年度第3回補正予算（平成27年第3回定例会） 概要

一 般 会 計

（単位：千円）

款	項	目	補正予算額	補正予算の財源内訳				備 考
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	17 交通安全対策費	5,249	5,000			249	交通安全対策事業（生活安全課） 5,249 ・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）追加交付対象事業（チャイルドシートの購入） 【歳入】 地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 5,000千円
		18 支所及び出張所費	2,236	2,236			0	個人番号カード交付事業（市民課） 2,236 ・個人番号制度開始に伴う、カードの申請受付・問合せ等に対応する非常勤職員報酬の増（都和・南・神立に各1名配置） 【歳入】 個人番号カード交付事務費補助金 2,236千円
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	2,302	2,302			0	個人番号カード交付事業（市民課） 2,302 ・個人番号制度開始に伴う、カードの申請受付・問合せ等に対応する非常勤職員報酬の増及び、時間外受付に従事する正職員の時間外勤務手当の増 【歳入】 個人番号カード交付事務費補助金 2,302千円
3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	1,161			1,161	0	介護保険施設整備等事業（高齢福祉課） 1,161 ・国庫補助を受け整備したグループホーム「いっしん館にいはり」のスプリンクラー設備の財産処分（転用）による補助金返還金 【歳入】 小規模福祉施設スプリンクラー整備事業費補助金返還金（雑入） 1,161千円
			2,430	1,620			810	地域包括ケアシステム推進基盤整備事業（高齢福祉課） 2,430 ・在宅医療サービスの充実を図るため、事業者に対し機器整備等に対する支援を行うことによる補助金の増 【歳入】 地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費補助金（県支出金） 1,620千円

3	民生費		7	消費者行政費	778	933			▲ 155	消費者保護対策事業(消費生活センター) ・消費者教育推進法により設けられた消費者行政活性化基金により配分される補助金を活用した事業に関する経費 【歳入】 消費者行政推進事業費補助金(県支出金) 933千円 ※H27当初予算計上している次の事業についても補助対象となる。 ・消費者相談機能整備・強化事業(農作物等放射線濃度測定事業) 203千円 ・消費者相談機能整備・強化事業(弁護士報酬) 120千円 ・消費生活相談員等レベルアップ事業 35千円	778	
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	5,250	5,250		0	担い手確保及び農地集積化事業(農林水産課) ・新規就農者支援事業につき、新規の申請があったことによる補助金(青年就農給付金)の増 【歳入】 新規就農総合支援事業費補助金(県支出金) 5,250千円	5,250	
						0	203		▲ 203	農作物等放射線濃度測定事業(農林水産課) 【歳入補正】 203千円 ・当初予算では、一般財源としていた事業費(需用費(消耗品費)及び役務費(機器保守点検))について、国からの交付金を基に県が実施する「消費者行政活性化基金事業」の補助金を充当することによる歳入の補正 【歳入】 消費者行政推進事業費補助金(県支出金) 203千円 ※上記補助金については、消費生活センターで一括して歳入する。	0	
6	商工費	1	商工費	3	商業近代化促進事業費	1,188			1,188	商店街活性化支援事業(商工観光課) ・「ほっとOne」移転取りやめにより不足する家賃等分の運営委託料の増	1,188	
						5,686	5,000		686	まちなか元氣創出事業(商工観光課) ・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)追加交付対象事業(パブリックビューイング実施) 【歳入】 地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 5,000千円	5,686	
7	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	2,960			2,960	橋梁定期点検事業(道路課) ・道路法一部改正に伴い道路施設の点検に関する基準が省令で定められたことによる橋梁定期点検委託料の増 (当初平成28年度から平成30年度で実施予定であったものを県からの要請により本年度から前倒しで実施するもの)	2,960	
		5	住宅費	1	住宅管理費	50,000			50,000	公営住宅管理運営事業(住宅営繕課) ・市営中村住宅受水槽設備改修に伴う実施設計委託及び工事請負費の増	50,000	
9	教育費	6	保健体育費	4	体育施設費	▲ 106		▲ 100	▲ 6	川口運動公園野球場観覧席、夜間照明灯及び関連施設整備事業(スポーツ振興課) ・野球場改修工事費増額に伴う継続費年割額の変更 【歳入】 体育施設整備事業費債 ▲100千円	▲ 106	
歳出合計						79,134	22,544	▲ 100	1,161	55,529	一般財源 ●臨時財政対策債 104,300千円 ●介護保険特別会計繰入金 801千円 ●財政調整基金繰入金 ▲49,572千円	55,529

平成27年度第3回補正予算(平成27年第3回定例会) 概要

特 別 会 計

(単位:千円)

会 計 名	補正予算額	補正予算の財源内訳				備 考
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
介 護 保 険	26,114	16,052		4,279	5,783	平成26年度事業の精算に伴う補正(高齢福祉課) ・介護給付費準備基金積立金 21,878千円 ・国庫支出金返還金 453千円 ・県支出金返還金 2,425千円 ・支払基金交付金返還金 557千円 ・一般会計繰入金 801千円 【歳入】 ・過年度分介護給付費負担金(国庫支出金) 6,220千円 ・過年度分介護給付費負担金(県支出金) 9,832千円 ・過年度分地域支援事業交付金 4,279千円 ・繰越金 5,783千円
歳出合計	26,114	16,052	0	4,279	5,783	一般財源の内訳 ●繰越金 5,783

【契約 7 件】

【参考】 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得に関する条例

第2条 予定価格1億5,000万円以上の工事又は製造の請負契約

第3条 予定価格2,000万円以上の不動産又は動産の買入れ、売払い
(土地については、1件5,000平方メートル以上)

1 議案第70号 清掃センター基幹的設備改良工事請負契約の締結について

名 称	清掃センター基幹的設備改良工事請負契約
工 事 場 所	土浦市中村西根地内
工 事 内 容	○ ごみ焼却施設（70t／24h×3炉） 改良工事一式 ○ 粗大ごみ処理施設（70t／5h） 改良工事一式
契 約 金 額	5,616,000,000円
契 約 の 相 手 方	東京都中央区東日本橋1-1-7 株式会社タクマ 東京支社 専務執行役員支社長 沼田 謙悟
契 約 の 方 法	一般競争入札

2 議案第71号 土浦駅西口広場改修工事（その2）請負契約の締結について

名 称	土浦駅西口広場改修工事（その2）請負契約
工 事 場 所	土浦市有明町地内外
工 事 内 容	○土木工事 ・舗装工 5,070㎡ ・排水構造物工 278㎡ ・電気設備工, 付帯施設工 ○建築工事 ・シェルター工 720㎡
契 約 金 額	496,800,000円
契 約 の 相 手 方	土浦市真鍋1-16-24 佐々木建設株式会社 代表取締役 小池 文男
契 約 の 方 法	一般競争入札

3 議案第72号 消防本部新消防庁舎整備建築主体工事請負変更契約の締結について

名 称	消防本部新消防庁舎整備建築主体工事請負変更契約
工 事 場 所	土浦市田中町地内
工 事 内 容	○ 主要建造物（消防本部及び消防署） 主要用途：消防本部，消防署，自動車車庫及び訓練施設 構 造：鉄骨造，免震構造 階 数：3階 延床面積：4，741.09㎡ 建築面積：2，235.73㎡ 基 礎：杭基礎 最高高さ：22.79m
変 更 契 約 金 額	変更前 2，036，556，000円 変更後 2，065，413，600円 28，857，600円の増
契 約 の 相 手 方	株木・郡司特定建設工事共同企業体 【代表構成員】 土浦市荒川沖東2-3-6 株木建設株式会社 つくば支店 支店長 稲村 雄一

4 議案第73号 消防本部新消防庁舎整備外構工事請負契約の締結について

名 称	消防本部新消防庁舎整備外構工事請負契約
工 事 場 所	土浦市田中町地内
工 事 内 容	○ 新消防庁舎外構工事 ・ 舗装工事 ・ 雨水排水工事 ・ 地盤改良工事 ・ 耐震性100t飲料水兼用型貯水槽工事 ・ 耐震性40t貯水槽工事
契 約 金 額	219，240，000円
契 約 の 相 手 方	土浦市右籾字宮塚2775-3 郡司建設株式会社 代表取締役 郡司 直美
契 約 の 方 法	一般競争入札

5 議案第74号 川口運動公園野球場ナイター照明設備工事請負契約の締結について

名 称	川口運動公園野球場ナイター照明設備工事請負契約
工 事 場 所	土浦市川口二丁目地内
工 事 内 容	○ 川口運動公園野球場観覧席改築に伴うナイター照明設備工事 (内野1,500ルクス 外野800ルクス以上) ・ 照明鉄塔(高さ34.9m) 4基 ・ 杭工事 一式
契 約 金 額	383,400,000円
契 約 の 相 手 方	土浦市中834-3 雅電設株式会社 代表取締役 塚崎 雅之
契 約 の 方 法	一般競争入札

6 議案第75号 土浦駅前北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事請負契約の締結について

名 称	土浦駅前北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事請負契約
工 事 場 所	土浦市大和町地内
工 事 内 容	○ 施設建築物新築工事 主要用途：図書館，ギャラリー，銀行，業務店舗，交番，駐車場 構 造：鉄骨造 階 数：4階 延床面積：13,264.64㎡ 建築面積：4,076.82㎡ 基 礎：杭基礎 最高高さ：27.5m
契 約 金 額	6,137,640,000円
契 約 の 相 手 方	清水・岡部・山本特定建設工事共同企業体 【代表構成員】 さいたま市大宮区下町1-51 清水建設株式会社 関東支店 常務執行役員支店長 岩川 千行
契 約 の 方 法	一般競争入札

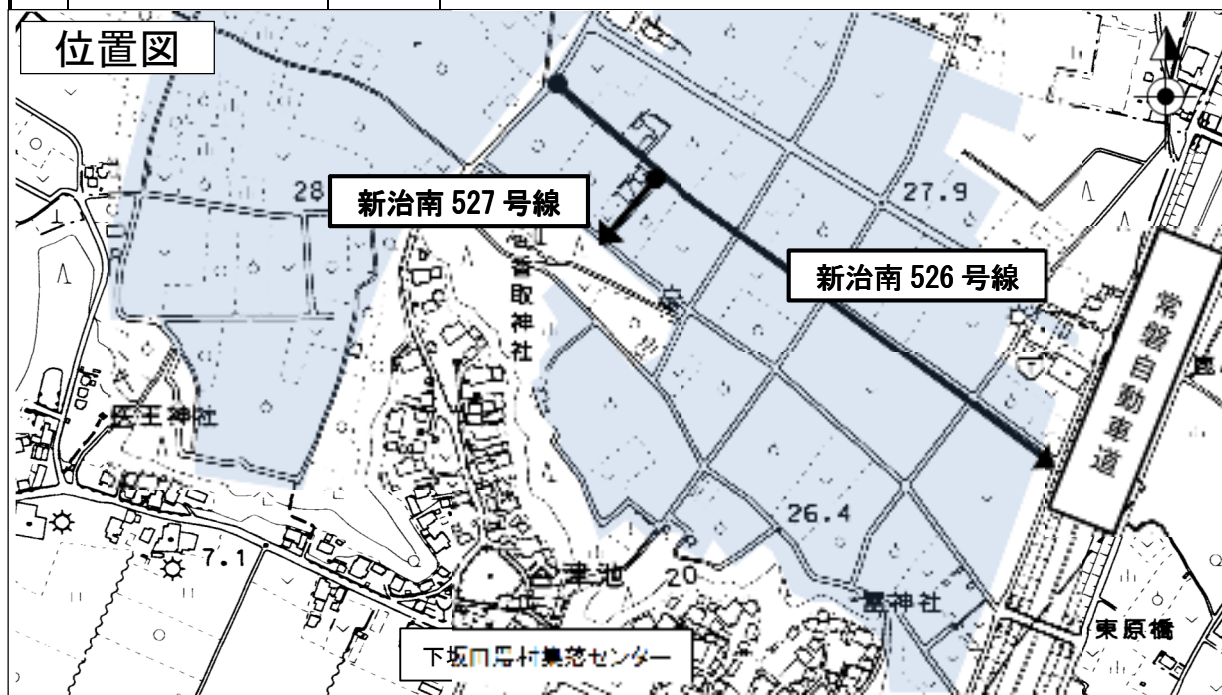
7 議案第76号 土浦駅前北地区土浦駅北通り線整備工事請負契約の締結について

名 称	土浦駅前北地区土浦駅北通り線整備工事請負契約
工 事 場 所	土浦市大和町地内外
工 事 内 容	○ 道路拡幅工事 工事延長：270.0m 幅 員： 14.0m 舗装工，排水工，管渠工，電線共同溝工 ほか
契 約 金 額	257,040,000円
契 約 の 相 手 方	土浦市港町1-1-7 株式会社折本工業 代表取締役 関 和郎
契 約 の 方 法	一般競争入札

【市道の認定等 2件】

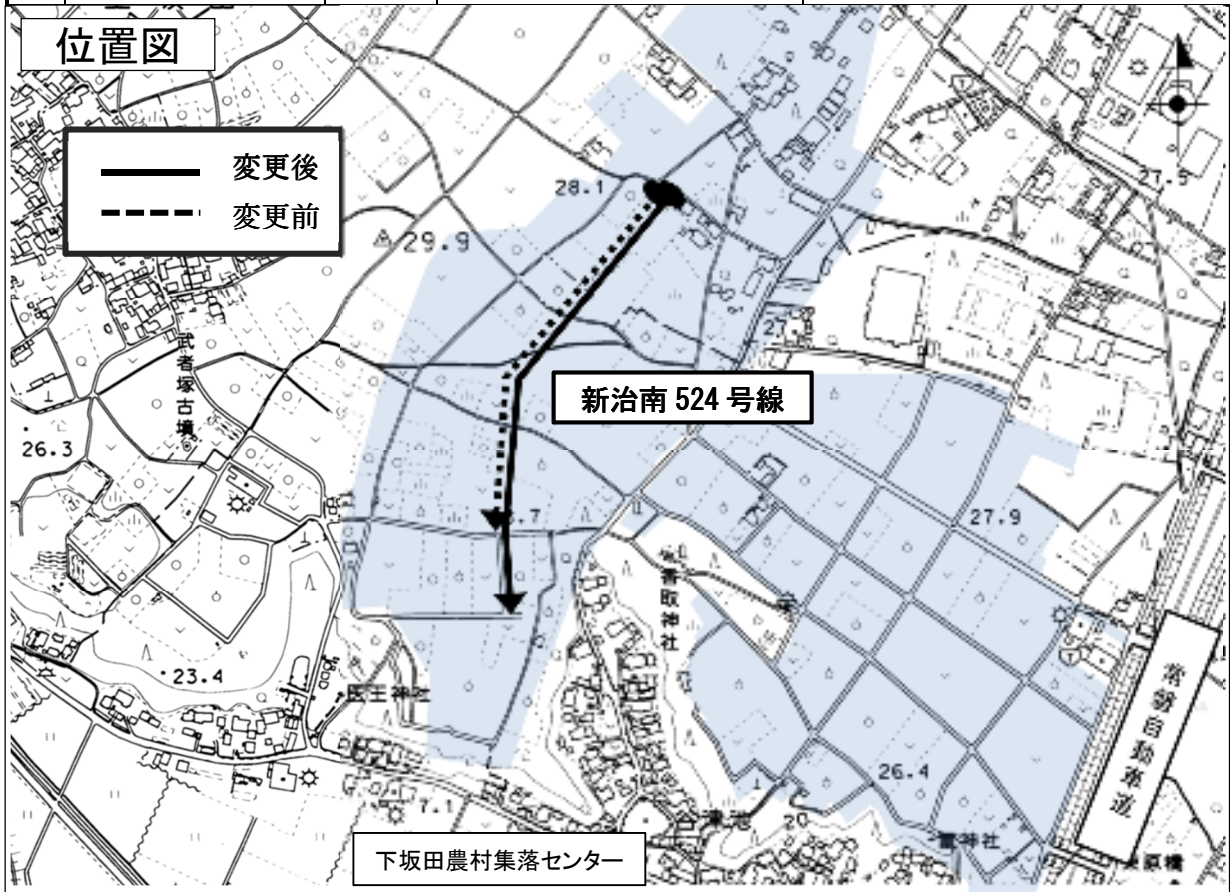
1 議案第77号 市道の路線の認定について

1	新治南 526 号線	概要	県営畑地帯総合整備事業（坂田地区）による新設道路
		延長	547.00m
		幅員	4.80m～9.00m
2	新治南 527 号線	概要	県営畑地帯総合整備事業（坂田地区）による新設道路
		延長	74.60m
			4.00m～7.00m



2 議案第78号 市道の路線の変更について

1	新治南 524 号線	概要	県営畑地帯総合整備事業による変更	
			変更前	変更後
		延長	440.40m	588.00m
		幅員	5.40m～10.40m	5.40m～10.40m



【訴えの提起 3件】

【参考】 地方自治法 第96条

普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。

(第12号以外は省略)

十二 普通地方公共団体を被告とする訴訟（以下この号、第百五条の二、第百九十二条及び第百九十九条の三第三項において「普通地方公共団体を被告とする訴訟」という。に係るものを除く。）、和解（普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決に係る普通地方公共団体を被告とする訴訟に係るものを除く。）、あつせん、調停及び仲裁に関すること。

1 議案第79号 訴えの提起について

訴 え の 趣 旨	差押えた市税滞納者の貸金業者に対する不当利得（過払金）返還請求権について 履行に応じない第三債務者（貸金業者）に対する取立ての訴えの提起							
請求の相手方	東京都千代田区 株式会社							
請 求 の 内 容	滞納者が上記相手方に支払った過払金及び支払期日までの年 5%の利息の支払い 請 求 額 ・甲は滞納者 <table><tr><td rowspan="2">甲</td><td>過払金元本</td><td rowspan="2">+</td><td rowspan="2">返還時までに発生する年5%の利息</td></tr><tr><td>2, 808, 687円</td></tr></table> ⇒ <table><tr><td>滞納額(差押時本税)</td></tr><tr><td>6,296,600円</td></tr></table>	甲	過払金元本	+	返還時までに発生する年5%の利息	2, 808, 687円	滞納額(差押時本税)	6,296,600円
甲	過払金元本		+			返還時までに発生する年5%の利息		
	2, 808, 687円							
滞納額(差押時本税)								
6,296,600円								

2 議案第80号 訴えの提起について

訴 え の 趣 旨	差押えた市税滞納者の貸金業者に対する不当利得（過払金）返還請求権について履行に応じない第三債務者（貸金業者）に対する取立ての訴えの提起
請求の相手方	東京都千代田区 株式会社
請 求 の 内 容	滞納者が上記相手方に支払った過払金及び支払期日までの年5%の利息の支払い 請 求 額 ・甲乙は滞納者 甲 過払金元本 312,253円 + 返還時までに発生する年5%の利息 ⇒ 滞納額(差押時本税) 410,500円 乙 過払金元本 778,196円 + 返還時までに発生する年5%の利息 ⇒ 滞納額(差押時本税) 883,300円

3 議案第81号 訴えの提起について

訴 え の 趣 旨	宍塚大池廃屋に係る建物収去及び土地明渡しを求める訴えの提起
請求の相手方	建物の所有者の相続人 13名
請 求 の 内 容	市有地上に建てられた建物について、建物の所有者の相続人に対し、建物の収去及び土地の明渡しを求めるもの。 (土 地) 所 在 土浦市宍塚字勢至久保 地 番 729 番 地 目 ため池 地 積 53,277 m²のうち 154 m² (家 屋) 所 在 土浦市宍塚字勢至久保 729 番地 家屋番号 未登記につきなし 種 類 居宅 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 床面積 158.13 m² (未登記のため、上記表示は家屋台帳による) ほか物置、カーポート

平成 27 年第 3 回市議会定例会 諮問

【人事 1 件】（最終日提出）

1 諮問第 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について

【参考】

人権擁護委員の構成等

- (1) 委員数 10 名
- (2) 委 嘱 市長が推薦し、法務大臣が委嘱
- (3) 任 期 3 年間
- (4) 構 成 8 部門（青少年，司法，調定，消費生活，教育，社会教育，更生保護，保健）

候補者の年齢制限

法務省において、人権擁護委員活動の活性化を図る観点から、運用基準を定めている。

・新任 ⇒ 65 歳以下の者

・再任 ⇒ 75 歳未満の者

（年令の基準日：市町村長が法務大臣に対して候補者を推薦するとき）

○任期満了となる委員 佐野 光男 氏

平成 27 年第 3 回市議会定例会 認定

【決算 2 件】（最終日提出）

1 認定第 1 号 平成 26 年度土浦市歳入歳出決算の認定について

（単位：千円）

会 計		平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計		57,276,891	54,872,556	56,115,356	53,609,774	1,161,535	1,262,782
特別会計	公用先	326,758	326,758	238,220	238,220	88,538	88,538
	駐車場	310,967	304,055	248,725	248,724	62,242	55,331
	国民健康保険	16,316,803	16,046,899	16,114,910	16,103,245	201,893	▲ 56,346
	後期高齢者医療	1,366,935	1,364,784	1,332,469	1,330,296	34,466	34,488
	介護保険	9,278,595	9,272,811	8,826,670	8,810,171	451,925	462,640
	下水道	5,942,347	5,877,239	6,197,269	6,149,148	▲ 254,922	▲ 271,909
	公設市場	145,430	145,369	3,337	3,324	142,093	142,045
	農業集落排水	126,528	126,510	153,362	153,246	▲ 26,834	▲ 26,736
	駅北再開発	298,713	199,590	118,968	118,900	179,745	80,690
特別会計 計		34,113,076	33,664,015	33,233,930	33,155,274	879,146	508,741
総 計		91,389,967	88,536,571	89,349,286	86,765,048	2,040,681	1,771,523

2 認定第 2 号 平成 26 年度土浦市水道事業会計決算の認定について

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
収益的収支	3,526,460	3,385,616	3,401,074	3,166,129	125,386	219,487
資本的収支	306,519	1,178,390	389,655	1,166,830	▲ 83,136	11,560
総 計	3,832,979	4,564,006	3,790,729	4,332,959	42,250	231,047

平成 27 年第 3 回市議会定例会 追加報告

【健全化判断比率等 2 件】（最終日提出）

1 報告第 3 1 号 平成 2 6 年度決算に基づく健全化判断比率の報告について

根 拠	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条			
内 容	(単位：％)			
		H26 指数	早期健全化基準	備 考
	実質赤字比率	—	11.87	
	連結実質赤字比率	—	16.87	
	実質公債費比率	6.0	25.0	H24～H26 3 ヶ年平均
	将来負担比率	26.6	350.0	
※比率のいずれかが早期健全化基準超過の場合 ⇒ 財政健全化計画を策定 ※実質赤字比率 : 一般会計＋公用先特別会計 ※連結実質赤字比率 : 水道事業特別会計含む全会計				

※平成 25 年度指数：実質公債費比率 7.3，将来負担比率 19.0

2 報告第 3 2 号 資金不足比率の報告について

根 拠	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条			
内 容	(単位：％)			
	特別会計名	H26 指数	経営健全化基準	備 考
	下水道事業	—	20.0	
	公設地方卸売市場事業	—	20.0	
	農業集落排水事業	—	20.0	
	土浦駅前北地区市街地再開発事業	—	20.0	
	水道事業	—	20.0	
※資金不足比率が経営健全化基準超過の場合 ⇒ 経営健全化計画を策定 ※駐車場事業は、健全化法第 2 条，地方財政法第 6 条及び同法施行令第 37 条の規定により，公営企業とせず，資金不足比率を算定しない。				

※平成 25 年度指数：資金不足比率 なし